

中国・上海市における家計管理のあり方に関する実態調査

八幡(谷口)彩子・庄 燕*

A Survey of the Way of Household Management in Shanghai in China

Ayako YAHATA-TANIGUCHI and ZHUANG Yan *

(Received October 4, 2004)

With the social economic development in China, more and more families pay attention to "family economic construction." However, the system of homemaking education in China is not so perfect. The data or information about the household economy is seriously insufficient, for example, most of the people don't know how to manage their money inside the family wisely and efficiently.

In regards to the above, the purposes of this paper are 1) to get the basic data about household management, 2) to clarify a whole image and life awareness of Chinese families, 3) to establish the actual conditions for comparisons between Japan and China.

For these purposes, we referred to the precedent research by Mifune in 1991. Thus we distributed questionnaires of "investigation about home economic life" to the subjects who were all wives, living in double income families in Shanghai, and analyzed the data statistically.

The results are as follows: compared to the Japanese study done by Mifune in 1991, on the aspect of the couple's economic relationship, in Japan, most of the families either "cooperate and become one unit" or "a wife are supported by a husband." While in China, "the couple individually are completely independent" or "cooperate and become one unit" represent main relationships.

Keywords : household management, Shanghai, couple's economic relationship, money inside the family.

I. 研究目的

近年、中国における家計収入と生活水準は、経済の急速な発展によって改善された。その背景の下で、人々は次第に「家庭経済建設」に目をむけるようになってきた。特に現在、家庭における生涯経済設計をどのようにするのか、家庭内の財産を誰が、どのように管理しているか、女性にとって、どのように家庭と仕事をうまく両立させるか等の話題をめぐるいわゆる「家庭理財」についての議論は盛んになっている。しかし、こうした中国における家庭の経済生活に関する研究は少なく、基礎的なデータは揃っていないのが実情である。WTOの加盟によって、世界との経済交流が頻繁になった反面、生活上の国際交流は進んでいないことを痛感する。

日本における共働き世帯の家計管理のあり方に関する先行研究として、御船らによって1991年に実施さ

れた「家計の組織化に関する研究」¹⁾があげられる。しかし、先に述べたように、中国の家計管理のあり方に関するこうした詳細な研究はまだ行われていない。

以上を踏まえて、本研究では、少子化（一人っ子政策）と男女の役割分業の平等化が進展する中国・上海市において、①中国における家計の全体像と生活意識を明らかにするための基礎データの収集、②家計管理のあり方に関する日中比較のための実態把握という2点を目的として研究を行った。

II. 研究方法

- (1) 調査時期：平成14(2003)年12月2日～28日
- (2) 調査対象：中国・上海市に居住する共働き核家族世帯の妻100名
- (3) 調査方法：質問紙留置法
- (4) 調査票数：配布数100、有効回収数100、有効

* 教育学研究科

回収率 100.0%

(5) 調査内容

本研究は、先行研究¹⁾の検討に基づき、家庭経済学に関する文献²⁾をもとに、先行研究で行われた日本の調査票に対応する中国人向けの調査票を作って実態調査を行い、考察した。なお、調査票はすべて中国語で作成したが、本稿では日本語に直して報告する。

(6) 集計方法：調査結果の統計処理は、年齢(年代)、学歴、子ども数などに分類し、単純集計、クロス集計を用いて分析を行った。

(7) 調査対象者の属性(表1)

調査対象者の年齢は、平均 38.41 歳で、40 歳代、30 歳代、20 歳代の順に多かった。最終学歴は、高校が 36% と最も多く、ついで大学 24%、短大・専門学校 23%、中学校 15% の順であった。子どもの数は、「1 人」が 82% で、子どもがいない世帯が 15% であった。これは、1978 年に中国が唱え始めた“晩婚晩育”“一人っ子”政策の影響によるものである。このような家庭の構造は、家庭内の意思決定に少なからず影響を及ぼしていると思われる。

Ⅲ. 研究結果及び考察

1. 働く目的と理由(表2)

家計の基盤は収入にあり、収入は就労によってもたらされる。そこでまず、就労に関する意識を尋ねた。

「あなたは誰のために働いていますか」について、複数回答してもらったところ、「自分のために」が

96% で最も多く、ついで「家族のために」89%、「子どものために」74%、「夫婦のために」65% の順になっていた。さらに各項目の理由の優先度を 10 ポイント満点の得点で示してもらったところ、「家族のために」が 4.1 ポイントと最も高く、ついで「子どものために」3.0 ポイント、「夫婦のため」2.2 ポイント、「自分のために」1.7 ポイントという順になった。

これに対し、先行研究³⁾によれば、日本の場合、「自分のために」が 4.8 ポイント、「家族のため」2.6 ポイント、「夫婦のため」と「子どものために」はともに 1.2 ポイントだった。

このことから、日本人は中国人よりも自分のために仕事をしているように思われる。さらに、「家族のために」は両国の家族に重視されているようである。また、一人っ子政策のためか、中国人が働く理由を考える場合、子どもを中心に考え、まず子どもにとって必要なことを考えていることがうかがわれる。

2. 家計管理の主な担当者(表3)

つぎに、「お宅では、どなたが家計管理を担当していますか」と尋ねた。「主に妻がしている」と「夫と妻が同じくらいしている」と答えた割合はともに 33% で最も多くなっていた。このほかに、「主に夫がしている」19%、「専ら妻がしている」12%、「専ら夫がしている」2% という結果であった。

先行研究⁴⁾によれば、日本の場合、「専ら妻がしている」55.7%、「夫と妻が同じくらいしている」20.3%、「主に妻がしている」16.4%、「専ら夫がしている」2.5% であった。

表1. 調査対象者の属性

		(N=100)	
属性		人数(人)	割合(%)
年齢	20歳代	22	22
	30歳代	32	32
	40歳代	36	36
	50歳代	9	9
	60歳代	0	0
	70歳代	1	1
	最終学歴	小学校	1
中学校		15	15
高校		36	36
短大・専門学校		23	23
大学		24	24
無回答		1	1
子どもの数		1人	82
	2人	2	2
	3人	1	1
	いない	15	15

表2. 働く目的(複数回答)

(N=100)			
働く目的	人数(人)	割合(%)	優先度*
自分のために	96	96	1.7
夫婦のために	65	65	2.2
子どものために	74	74	3.0
家族のために	89	89	4.1
その他	26	26	1.0

*優先度は各目的を優先させるポイントを10点満点で回答してもらった。

表3. 家計管理のおもな担当者

(N=100)		
家計管理の担当者	人数(人)	割合(%)
専ら妻	12	12
おもに妻	33	33
夫と妻が同じくらい	33	33
おもに夫	19	19
専ら夫	2	2
無回答	1	1

ここから、中国において、多くの場合、妻が家計管理を担当しているが、夫たちも妻と同様に、役割を担っていることが明らかになった。これは、妻の家計管理の割合が圧倒的に多い日本と比べた場合、中国の大きな特徴と言えそうである。

3. 予算計画のきっかけ (表4)

つづいて、予算計画のきっかけについて述べる。表4に示すように、約5割の人が「結婚した時」と答えており、ついで、「子どもができた時」が18%、「予算はたてていない」17%、「子どもの教育費を意識して」10%と回答した。「住宅購入やローン返済」「老後の生活」という回答の割合はわずかであった。

これに対して、日本の場合⁵⁾は、「予算はたてていない」の割合が21.9%と最も多く、「住宅購入やローン返済」18%、「結婚したとき」16%、「子どもの教育費を意識して」15.8%、「老後の生活」13.3%、「子どもができた時」9.4%であった。

表4. 予算計画のきっかけ

(N=100)		
予算計画のきっかけ	人数(人)	割合(%)
結婚した時	48	48
子どもができた時	18	18
子どもの教育費を意識して	10	10
住宅購入、住宅ローン返済	4	4
老後の生活のことを考えた	1	1
予算はたてていない	17	17
その他	2	2

両者の比較によれば、中国人と日本人の生活方式や考え方の違いがみられる。中国人は結婚する時、ほとんどは持家(夫あるいは妻の両親の家、あるいは結婚するために買っておいた家)に住むことに加え、不動産の物価も日本ほど高くないので、住宅購入やローンの返済をきっかけにして予算計画をする場合も相対的に少ない。また、中国の家族観によれば、先に述べたように、夫婦は自分の子のために、懸命に仕事をし、貯蓄して支援を行うが、子どもが経済的に自立すると、今度は親に孝養を尽す番になり、両親を扶養、介護するのは当たり前と考えている。そのせいか、親は自分の将来の老後の生活のために予算計画はしていないという結果になったと考える。

4. 夫、妻それぞれの収入 (表5)

つぎに、夫、妻それぞれの収入について、夫と妻はそれぞれどのように考えているのかについて尋ねた。表5に示しているように、夫婦双方とも、夫の収入であれ、妻の収入であれ、「家族全員のもの」と考えている割合は4割以上と最も高かった。続いて、「夫婦のもの」と考えている割合も3割以上であった。

ここで興味深いのは、「妻は妻の収入を妻のものとする」と回答したのは、中国では6%だったのに対し、日本では20.7%であった。さらに、「夫は夫の収入を夫のものと考えていると思う」と回答した割合は、中国で7%、日本では16.2%であった。このように、稼いで得た収入に関して、日中の間で考え方が相違する点がみられた。

表5. 夫、妻それぞれの収入についてどのように考えるか

項目		(N=100)			
		妻		夫	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
妻の収入に 対して	妻の収入の半分は夫婦のもので半分は家族のもの と考える	5	5	5	5
	妻の収入の半分は妻のもので半分は家族のもの と考える	7	7	8	8
	妻の収入の半分が妻のもので半分は夫婦のもの と考える	6	6	5	5
	妻の収入を家族全員のものとする	43	43	44	44
	妻の収入を夫婦のものとする	32	32	33	33
	妻の収入を妻のものとする	6	6	5	5
夫の収入に 対して	夫の収入の半分は夫婦のもので半分は家族のもの と考える	7	7	8	8
	夫の収入の半分は夫のもので半分は家族のもの と考える	6	6	5	5
	夫の収入の半分が夫のもので半分は夫婦のもの と考える	9	9	5	5
	夫の収入を家族全員のものとする	40	40	42	42
	夫の収入を夫婦のものとする	37	37	32	32
	夫の収入を夫のものとする	2	2	7	7

表6. 夫婦の給与総額合計の管理者

(N=100)		
項目	人数(人)	割合(%)
夫婦二人で	38	38
妻	28	28
管理していない	12	12
夫	18	18
無回答	4	4

表7. その人が管理している理由

(N=46)		
理由	人数(人)	割合(%)
時間がある	6	13.0
管理能力がある	18	39.1
すべきだから	5	10.9
都合がいいから	1	2.2
やりたがったから	3	6.5
当たり前だから	1	2.2
仕方なくやっている	1	2.2
その他	3	6.5
無回答	8	17.4

5. 夫婦の給与総額合計の管理者及びその人が管理している理由(表6, 7)

つぎに、夫婦の給与総額全体の管理者について尋ねた。表6に示す通り、全体では、「夫婦二人で」は38%、続いて「妻」28%、「夫」18%、「管理していない」12%という結果になっており、「夫婦二人で管理している」の割合が最も高くなっていた。

つづいて「妻」あるいは「夫」が管理していると答えた人を対象に、「その人が管理している理由」について尋ねたところ、表7に示す通り、「管理能力」をあげた割合が39.1%と最も多く、後は「時間があるから」13%とか、「すべきだから」11%、などの理由が多くなっていた。このことから、多くの妻は性格的な要因をあげていたことがわかった。

6. 貯蓄について(表8)

では、中国の家計において、貯蓄はどのように決められるのだろうか。表8に示す通り、「夫婦が話し合って貯蓄をする」27%と「夫婦が話し合って、夫又は妻が任されている」20%の割合が高かった。このほか「なんとなく自然に妻がやっている」14%、「夫が決めて夫がやっている」13%、「妻が決めて妻がやっている」10%などの順であった。高い家計貯蓄率を持っている中国において、貯蓄をどのようにするか決める前に、夫婦がお互いに話し合って決めるという傾向が窺われた。

一方、日本の先行研究の結果⁶⁾では、「妻が決めて

表8. 貯蓄の決め方

(N=100)		
項目	人数(人)	割合(%)
夫、妻別々で貯蓄しており、相手がどれくらい貯蓄をしているのか知らない	4	4
夫、妻別々で貯蓄しているが、相手がどれくらい貯蓄をしているかだいたい知っている	9	9
夫婦が話し合ってどれくらいの貯蓄をするか決めている	27	27
夫婦が話し合って、夫または妻が任されている	20	20
夫が決めて夫がやっている	13	13
妻が決めて妻がやっている	10	10
何となく自然に夫がやっている	3	3
何となく自然に妻がやっている	14	14

表9. 夫婦の経済関係

(N=100)		
項目	人数(人)	割合(%)
協力して一つの経済単位をなしている	46	46
誰が扶養する・されるというよりは、ほぼ完全に自立して	41	41
妻が夫に扶養されている	9	9
夫が妻に扶養されている	2	2
その他	1	1
無回答	1	1

妻がやっている」21.7%、と「夫婦が話し合って貯蓄をする」17.4%の割合が比較的高かった。

7. 夫婦の経済関係(表9)

最後に、夫婦の経済関係について尋ねた。最も割合が多かったのは「協力して一つの経済単位をなしている」46%、ついで「誰が扶養する・されるというよりは、ほぼ完全に自立している」41%だった。この要因には2つのことが考えられると思う。まず、伝統的な中国の結婚は「死ぬまで別れない」ということが前提で、家庭経済の面でも、「離婚」の可能性は考慮されておらず、財産上も別々に清算するという考えがみられなかったこと、もう一つは、新しい考え方を受けて、夫妻双方の財産と収入を別々に管理して、家庭経済の中で、地位と責任を同じと考える生活スタイルを選ぶ人は多くなってきており、離婚財産の分割の面でも簡単になったこと、そのため、「完全に自立している」夫婦の経済関係も多くなったと思われる。

ま と め

家計管理に関する基礎データの収集と実態把握を目的として、中国・上海市における調査研究を行った結果、以下のことが明らかになった。①夫、妻それぞれの収入については、「家族全員のもの」、「夫婦のもの」と考える割合が高い。②家計管理の主な担当者として夫婦の給与総額の管理については、「夫婦二人」について「妻」が行うと答えた割合が高い。③貯蓄については、「夫婦が話し合って」決める割合が最も多い。④予算を立て始めたきっかけについては、「結婚」が最も多かった。働く目的としては「家族のために」が一番多かった。

以上の結果を、1991年における御船らの研究を比較すると、夫婦の経済関係では、「協力して、一つの経済単位をなしている」あるいは「妻が夫に扶養されている」が多かった日本の調査に比べ、「夫婦が完全に自立」と「協力して一つの経済単位」を形成していると考える中国・上海市における実態が明らかになった。

今後の研究課題として、今回の調査に基づく、中国における家計管理に影響を及ぼす要因について、分析と検討を行うことと、実際の中国の家計におけるお金の

の流れについて検証していきたい。

本研究は、2003年度第50回（社）日本家政学会九州支部大会において発表したものである。

謝 辞

本調査にご協力いただきました中国・上海市の皆さんに深くお礼を申し上げます。

文 献

- 1) 財団法人家計経済研究所編：ザ・現代家計——家計の組織化に関する研究——、大蔵省印刷局（1992）。
- 2) ジャン・パウル著、室住真麻子・木村清美・御船美智子訳：マネー&マリッジ——貨幣をめぐる制度と家族——、ミネルヴァ書房（1994）。
- 3) 財団法人家計経済研究所編：前出、178。
- 4) 同上、183。
- 5) 同上、188。
- 6) 同上、189。